

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月14日

上場取引所 札

上場会社名 キャリアバンク株式会社

コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 美濃 孝二

定時株主総会開催予定日 平成21年8月28日

配当支払開始予定日

TEL 011-251-3373

平成21年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	4,988	△4.1	21	△73.1	18	△76.7	4	184.3
20年5月期	5,200	13.2	79	—	77	—	1	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	519.94	—	1.1	1.2	0.4
20年5月期	182.91	—	0.4	5.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	1,659	696	28.2	49,065.30
20年5月期	1,415	708	33.6	49,797.07

(参考) 自己資本 21年5月期 468百万円 20年5月期 475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	67	△23	294	899
20年5月期	39	△51	△22	560

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	—	—	800.00	800.00	7	437.4	1.6
21年5月期	—	—	—	800.00	800.00	7	153.9	1.6
22年5月期 (予想)	—	—	—	800.00	800.00		19.1	

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,473	△0.5	△3	—	△7	—	△5	—	△549.08
通期	5,270	5.6	120	464.7	112	520.3	40	705.1	4,185.85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 9,556株 20年5月期 9,556株
 ② 期末自己株式数 21年5月期 一株 20年5月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	3,600	△2.7	6	△25.9	5	△39.2	2	△52.6
20年5月期	3,701	8.1	8	—	8	—	5	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	270.80	—
20年5月期	571.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年5月期	1,195		376		31.5	39,406.44		
20年5月期	954		385		40.5	40,391.68		

(参考) 自己資本 21年5月期 376百万円 20年5月期 385百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,887	1.5	15	—	14	—	8	—	851.51
通期	3,791	5.3	32	428.8	26	415.1	14	468.5	1,539.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発した世界同時不況により金融市場は大恐慌以来の経済危機に直面し、わが国をはじめ先進各国は金融市場の安定に向け協調体制を強化しました。しかしながら世界的な需要の縮小に加え急激な円高は国内の製造業をはじめ輸出関連産業に大きな打撃を与え、平成21年3月期において多くの企業が前期を大きく下回る赤字決算を余儀なくされました。この4～6月期において在庫調整の進展や製造業における稼働率の改善など各指標の回復の兆しが報じられるようになりましたが、本年度内においては未だ予断を許さない状況が続くものと思われま

す。雇用情勢においては平成21年5月における全国の有効求人倍率は前年同月比で0.43ポイント下回る0.38となり、全国の完全失業率も同1.0ポイント悪化し、平成21年5月には5年5ヶ月ぶりに5.0%台となり、更に6月には5.2%と金融破綻による不況時以来の厳しい環境に置かれています。

このような環境のもと、当社グループは企業と人材の双方のニーズに応える質の高い人材サービスと企業における業務の効率化及び企業が求める営業成果を実現するサービスの提供を通して、北海道における雇用環境の改善と企業業績の拡大に向けた業務を展開し、収益の拡大を目指してまいりました。

道内における人材派遣業界は業績の悪化により経費の削減を進める大手企業の札幌支店における派遣需要の落ち込みが顕著となっています。当社の主な取引先である道内企業においても派遣受入れの手控え感が強まっているものの急激な削減の動きは一部に留まっております。しかし人材派遣関連事業において人材派遣各社における地場企業に向けた営業攻勢が激しさを増し、当社も営業強化と利益率の向上に向けた体制を整えましたが前年を上回ることができませんでした。人材紹介事業においては企業の中途採用ニーズの落ち込みにより売上は低迷しました。再就職支援事業においては行政官庁からの受託も順調に推移し前年を大きく上回り、民間企業における雇用調整の動きも企業業績の悪化を踏まえ拡大し、売上及び利益とも前年を上回りました。ペイロール事業においても首都圏での受注が順調に推移し、売上及び利益とも前年を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は4,988,928千円（前年同期比4.1%減）、営業利益は21,400千円（前年同期比73.1%減）、経常利益は18,169千円（前年同期比76.7%減）となりました。

事業の種類別の状況

人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業） 売上高4,073,419千円（同7.2%減）、営業利益226,268千円（同29.3%減）

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においてはコールセンター、金融機関をはじめ大口顧客への派遣が堅調に推移したものの、前期で売上貢献したスーパーへのスタッフ派遣とカード会員獲得業務の派遣が流通業界の業績の悪化の影響を受けて減少したこと並びに行政官庁からの入札案件も低価格競争の様相を呈し、利益重視の観点から案件を見極めた結果、受託数が減少したことにより売上・利益とも前年を下回りました。しかし、派遣業界を取り巻く厳しい環境下においては善戦したものと考えます。この結果、売上高1,532,451千円（同9.0%減）、営業利益148,292千円（同7.0%減）となりました。

メディカル事業においては大学病院をはじめとする官公立病院からの受託を増やし、加えて大手の民間病院や介護施設、さらには調剤薬局の新規顧客の獲得が順調に進み競争が厳しい中で業績を拡大させることができました。営業利益においてはフォロー体制の強化によりスタッフの定着率が高まり、加えて研修体制の充実によりスキルの高いスタッフを常時確保することが可能となり、既存顧客からの増員対応もスムーズに行うことができました。この結果、売上高722,270千円（同1.1%増）、営業利益76,577千円（同36.0%増）となりました。

アウトソーシング事業における販売派遣では、業績の悪化により経費削減の圧力が強い家電メーカーからの受託は減少したものの、携帯通信会社から受託した店舗の運営や当社スタッフの販売実績が評価され通信関連会社からの大口受託が売上を下支えし、販売派遣の売上は前年を大きく上回りました。しかしながらアパレル関連の売上の落ち込みに加え連結子会社もメーカーからの受託が大幅に減少し、売上は前年を下回る結果となりました。特に営業利益に関しては連結子会社の業績の悪化が影響し、前年を大きく下回ることとなりました。この結果、売上高は1,818,697千円（同8.6%減）、営業利益は1,398千円（同98.7%減）となりました。

人材紹介事業 売上高89,773千円（同20.3%減）、営業利益1,440千円（同89.0%減）

人材紹介事業においては、企業の業績の低迷に伴い採用の手控え感が強くなり、加えて引き続きニーズのある営業及び経理・財務の幹部の求人はますます求めるスキルが高くなっており、それに見合う人材の確保がスムーズに進まず売上が大きく低迷する結果となりました。薬剤師や看護師などの医療関連技術者の人材紹介も医師・看護師のニーズの高い求人に対し迅速な人材確保ができず、成約数は減少し求人登録のみが積み上がる結果となりました。

再就職支援事業 売上高355,337千円(同5.4%増) 営業利益67,887千円(同334.4%増)

再就職支援事業においては、雇用環境の悪化を踏まえ行政官庁からの発注は増加しているものの受託に向け利益を度外視した競争が横行する中、適正利益の確保を前提に受託に向け積極的に提案を行いました。さらに、既存事業に対する行政官庁からの高い評価を支えに、積極的な受注活動が奏功し売上・利益を拡大することができました。民間の再就職支援事業においても昨年来の世界同時不況の影響により製造業を中心に雇用調整の動きが加速し、受託件数が増加し売上・利益に貢献しました。

ペイロール事業 売上高470,397千円(同29.8%増)、営業利益53,681千円(同10.5%増)

ペイロール事業においては首都圏を中心にアライアンスパートナーの拡充と自社営業の強化に努め新規顧客の確保に注力しました。新規獲得の顧客数は前年並みとなりましたが、住民税業務及び年末調整業務などのペイロール事業に付帯する業務受託が前年を大きく上回りました。特に年末調整業務については前年の2倍以上の25万人分の処理を行い売上・利益に大きく貢献しました。

② 次期の見通し

人材派遣関連事業において今回の世界不況の底入れ及び国内企業の業績回復の時期が不透明な状況では人材派遣の手控えは続くことが予想されます。さらに道内には人材派遣事業所が2,000を超えており、その競争はますます激化し、派遣業者間において業績の格差が鮮明になるものと思われます。道内に基盤を置き事業を行う当社にとっては道内地場企業との信頼関係をさらに強化し安定的な受注体制を構築することと同時に、在京本社の道内支店に対する新規営業にも注力しなければなりません。また、人材派遣に対する企業のニーズも多様化・高度化しており、そのニーズに対応できる人材の確保及び育成する体制の整備も急務であります。

企業の派遣ニーズは単なる処理のニーズから付加価値を期待するニーズに変化しており、特に道内地場企業における多様化するニーズを熟知している当社グループは一般派遣、メディカル、販売アウトソーシングの各事業にて対応が可能で、これが他社との大きな差別化要因でもあります。人材派遣事業、メディカル事業においては既存顧客・新規営業を通して新たな派遣サービスメニューを探求し、顧客へのサービス向上を実現し、更なる深耕につなげます。販売アウトソーシング事業においても業績が厳しい家電メーカーからの安定受託に向け、総合的な販売業務のアウトソーシングメニューを構築し他社の追従を許さない体制づくりに注力します。

人材紹介事業において、中途採用は手控えられるものと想定されますが、このような状況であるがゆえに組織を維持・拡大する幹部人材のニーズは確実に存在しており、その求人ニーズに応えるべく道内はもちろんUターン、Iターン人材を積極的に確保し求人企業へ提案することで売上を確保してまいります。また、医療業界における医師等の医療関連技術者のニーズはさらに増加することが予想され、蓄積したノウハウをより機能化し迅速な人材の紹介を行い業績を拡大してまいります。

再就職支援事業において、今後、大口の雇用調整が行われる可能性が高く、積極的な営業活動により情報収集と的確な支援提案を行い業績の拡大を実現します。また、雇用環境の悪化に伴い、雇用対策予算が国会を通過し、行政官庁からも多数の雇用対策事業の発注が見込まれます。これらの事業についても蓄積されたノウハウを活用し積極的に受託し売上を確保します。

ペイロール事業におきましては、首都圏及び本州全域においてアライアンスパートナーを拡充し新規顧客の獲得営業を強化、併せて住民税業務と年末調整業務等の受託を増大させ業績の拡大を見込んでいます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,270,460千円(前年同期比5.6%増)、営業利益120,858千円(同464.7%増)、経常利益112,698千円(同520.3%増)、当期純利益40,000千円(同705.1%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、当社の手持資金強化を目的とした長期借入の追加により現金及び預金が増加したことにより244,822千円増加し、1,659,896千円(前年同期比17.3%増)となりました。

負債につきましては、当社の長期借入金の増加により257,247千円増加し、963,736千円(前年同期比36.4%増)となりました。

純資産につきましては、連結子会社の純損失による少数株主持分の減少等により12,425千円減少し、696,160千円(前年同期比1.8%減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は税金等調整前当期純利益11,157千円の計上、長期借入による収入並びに売掛金の減少額等が長期借入金の返済による支出並びに未払費用の減少額等を上回

ったため、期首残高に比べて338,428千円増加し、当連結会計年度末には899,356千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は67,780千円(前年同期比70.8%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11,157千円の計上並びに売掛金の減少額等が未払費用の減少額等を上回った結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,632千円(前年同期比54.2%減)であります。これは主に有形固定資産、無形固定資産並びに投資有価証券の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は294,280千円(前年同期は使用した資金22,733千円)であります。これは主に長期借入による収入によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年 5月期	平成18年 5月期	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期
自己資本比率(%)	36.2	41.4	36.4	33.6	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	147.3	115.6	46.7	35.7	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	—	4.6	5.0	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	—	10.6	7.1	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当面は、今後の経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え、内部留保に重点を置き将来のキャッシュ・フローの増大を目指していく所存であります。当事業年度につきましては、1株当たり800円の配当を実施する所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年8月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成20年5月期決算短信(平成20年7月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.career-bank.co.jp/news_press/2008.html

(札幌証券取引所ホームページ)

<http://www.sse.or.jp/tandoku/kessan.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,927	899,356
売掛金	621,669	524,860
繰延税金資産	16,872	23,959
その他	35,795	29,955
貸倒引当金	△655	△4,887
流動資産合計	1,234,609	1,473,244
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	11,480	—
その他(純額)	13,696	24,065
有形固定資産合計	*1 25,176	*1 24,065
無形固定資産		
投資その他の資産	19,892	17,802
投資有価証券	71,919	66,924
繰延税金資産	3,832	16,742
その他	60,443	61,450
貸倒引当金	△800	△332
投資その他の資産合計	135,395	144,784
固定資産合計	180,464	186,652
資産合計	1,415,074	1,659,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,778	53,039
1年内返済予定の長期借入金	79,996	136,334
未払費用	351,058	284,715
未払法人税等	16,008	30,429
未払消費税等	54,647	34,597
その他	26,011	52,965
流動負債合計	583,499	592,080
固定負債		
長期借入金	120,019	368,685
その他	2,970	2,970
固定負債合計	122,989	371,655
負債合計	706,488	963,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	181,310	178,634
株主資本合計	472,673	469,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,187	△1,129
評価・換算差額等合計	3,187	△1,129
少数株主持分	232,724	227,292
純資産合計	708,585	696,160
負債純資産合計	1,415,074	1,659,896

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	5,200,874	4,988,928
売上原価	4,096,109	3,916,477
売上総利益	1,104,764	1,072,450
販売費及び一般管理費	*1 1,025,097	*1 1,051,050
営業利益	79,667	21,400
営業外収益		
受取賃貸料	16,630	17,725
その他	5,452	4,347
営業外収益合計	22,082	22,073
営業外費用		
支払利息	5,512	7,128
賃借料	16,630	17,725
株式交付費	614	—
その他	1,110	450
営業外費用合計	23,867	25,304
経常利益	77,882	18,169
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,905	—
資産受贈益	—	2,192
特別利益合計	1,905	2,192
特別損失		
投資有価証券評価損	2,805	4,435
固定資産除却損	*2 57,352	—
訴訟関連損失	—	2,513
事務所移転費用	—	1,800
その他	2,480	455
特別損失合計	62,638	9,204
税金等調整前当期純利益	17,149	11,157
法人税、住民税及び事業税	14,657	26,513
法人税等還付税額	—	△762
法人税等調整額	△3,235	△17,126
法人税等合計	11,422	8,624
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,978	△2,435
当期純利益	1,747	4,968

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	242,181	242,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,181	242,181
資本剰余金		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,181	49,181
利益剰余金		
前期末残高	187,207	181,310
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	1,747	4,968
当期変動額合計	△5,896	△2,676
当期末残高	181,310	178,634
株主資本合計		
前期末残高	478,570	472,673
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	1,747	4,968
当期変動額合計	△5,896	△2,676
当期末残高	472,673	469,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,693	3,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,506	△4,316
当期変動額合計	△2,506	△4,316
当期末残高	3,187	△1,129
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	—
当期変動額合計	14	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,679	3,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,491	△4,316
当期変動額合計	△2,491	△4,316
当期末残高	3,187	△1,129
少数株主持分		
前期末残高	153,361	232,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,362	△5,432
当期変動額合計	79,362	△5,432
当期末残高	232,724	227,292
純資産合計		
前期末残高	637,611	708,585
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	1,747	4,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,870	△9,748
当期変動額合計	70,973	△12,425
当期末残高	708,585	696,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,149	11,157
減価償却費	16,502	19,617
支払利息	—	7,128
投資有価証券売却益	△83	—
投資有価証券売却損	352	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,805	4,435
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,110	418
持分変動損益 (△は益)	2,128	—
固定資産除却損	57,352	408
売掛金の減少 (△増加) 額	△192,825	97,364
買掛金の増加 (△減少) 額	19,006	△2,738
未払金の増減額 (△は減少)	△155	1,674
未払費用の増減額 (△は減少)	101,017	△66,971
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,161	△20,031
立替金の増減額 (△は増加)	△1,480	11,916
預り金の増減額 (△は減少)	—	24,606
その他	2,550	△2,381
小計	36,592	86,603
法人税等の支払額	△14,452	△18,049
法人税等の還付額	20,849	3,436
その他	△3,292	△4,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,696	67,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,000	—
投資有価証券の取得による支出	△15,824	△7,589
投資有価証券の売却による収入	732	—
投資事業組合の分配金による収入	298	—
有形固定資産の取得による支出	△23,210	△10,047
無形固定資産の取得による支出	△43,053	△6,776
敷金及び保証金の回収による収入	1,771	3,990
敷金及び保証金の差入による支出	△9,985	△2,913
その他	△2,336	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,607	△23,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△600,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△89,087	△94,996
少数株主からの増資払込による収入	75,460	—
少数株主への配当金の支払額	△1,846	△2,984
配当金の支払額	△7,260	△7,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,733	294,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,644	338,428
現金及び現金同等物の期首残高	595,572	560,927
現金及び現金同等物の期末残高	※1 560,927	※1 899,356

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)エコミック (株)セールスアウトソーシング	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社(株)エコミックの決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社(株)セールスアウトソーシングの決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 _____	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
	(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物附属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	イ 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 (5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>同左</p>
	<p>貸倒引当金</p> <p>債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>—————</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建物 付属設備(純額)」(当連結会計年度は9,637千円) は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固 定資産の「その他(純額)」に含めて表示することに しました。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株 式交付費」(当連結会計年度は28千円)は、営業外費 用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用 の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固 定資産除却損」(当連結会計年度は408千円)は、特別 損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の 「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利 息」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示し ておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記 しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている 「支払利息」は5,512千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の 増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その 他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が 増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている 「預り金の増減額(△は減少)」は△2,977千円であり ます。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業 組合の分配金による収入」は、当連結会計年度におい て金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含め ております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている 「投資事業組合の分配金による収入」は106千円であり ます。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	23,739千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	34,064千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び賞与 494,196千円 賃借料 112,689		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び賞与 513,263千円 賃借料 108,965 貸倒引当金繰入額 5,001	
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 39千円 建設仮勘定 14,202千円 ソフトウェア仮勘定 43,110千円 計 57,352千円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度末 増加株式数(株)	当連結会計年度末 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,556	—	—	9,556
合計	9,556	—	—	9,556
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	7,644	利益剰余金	800	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度末 増加株式数（株）	当連結会計年度末 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,556	—	—	9,556
合計	9,556	—	—	9,556
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	7,644	利益剰余金	800	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) 現金及び預金勘定 560,927千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 — 現金及び現金同等物 560,927	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) 現金及び預金勘定 899,356千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 — 現金及び現金同等物 899,356

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,455	13,024	6,568
	小計	6,455	13,024	6,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,021	14,120	△1,901
	小計	16,021	14,120	△1,901
合計		22,477	27,145	4,667

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
732	132	402

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,448
投資事業有限責任組合出資	2,326
企業再建ファンド信託受益権	5,000
合計	44,774

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について405千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年5月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	1,000	967	32
	小計	1,000	967	32
合計		1,000	967	32

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	455	1,384	928
	小計	455	1,384	928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,768	20,808	△2,959
	小計	23,768	20,808	△2,959
合計		24,224	22,193	△2,030

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	41,950
投資事業有限責任組合出資	1,779
合計	43,730

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券		
社債	—	1,000
合計	—	1,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,435千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	人材派遣関連 事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援事 業 (千円)	ペイロール事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	4,388,480	112,662	337,252	362,479	5,200,874	—	5,200,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,026	767	—	12,560	17,353	(17,353)	—
計	4,392,506	113,429	337,252	375,039	5,218,227	(17,353)	5,200,874
営業費用	4,072,362	100,325	321,623	326,444	4,820,755	300,451	5,121,206
営業利益	320,144	13,104	15,628	48,594	397,472	(317,804)	79,667
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	629,420	6,522	65,898	72,519	774,360	640,713	1,415,074
減価償却費	4,161	176	1,078	10,819	16,237	265	16,502
資本的支出	5,549	—	—	32,608	38,157	—	38,157

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

従来「その他の事業」の区分に属しておりましたペイロール事業は重要性が増したため、当連結会計年度より「ペイロール事業」として区分して表示しております。

なお、従来「その他の事業」の区分に属していたのはペイロール事業のみであります。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ ペイロール事業……ペイロール事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	307,312	316,879	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	712,600	641,974	当社での余資運用資金(現金及び 預金)、長期投資資金(投資有価 証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

	人材派遣関連事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援事業 (千円)	ペイロール事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,073,419	89,773	355,337	470,397	4,988,928	—	4,988,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,346	290	—	10,570	26,207	(26,207)	—
計	4,088,766	90,063	355,337	480,967	5,015,135	(26,207)	4,988,928
営業費用	3,862,498	88,622	287,450	427,286	4,665,858	301,669	4,967,527
営業利益	226,268	1,440	67,887	53,681	349,277	(327,876)	21,400
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	515,057	21,985	76,583	75,763	689,391	970,505	1,659,896
減価償却費	4,176	270	1,116	13,783	19,347	270	19,617
資本的支出	165	—	—	16,659	16,824	—	16,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ ペイロール事業……ペイロール事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	316,879	327,625	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	641,974	971,605	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 49,797円07銭	1株当たり純資産額 49,065円30銭
1株当たり当期純利益金額 182円91銭	1株当たり当期純利益金額 519円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	1,747	4,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,747	4,968
期中平均株式数(株)	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数589個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数537個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>損害賠償請求訴訟について 当社の連結子会社である株式会社エコミック(以下、「株エコミック」)は平成20年6月5日付で損害賠償請求訴訟を提起いたしました。</p> <p>詳細は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 訴訟を提起した裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成20年6月5日 訴訟を提起した相手方(被告) 日本アイ・ビー・エム株式会社 (以下、「日本IBM社」) 所在地：東京都港区六本木三丁目2番12号 代表者の氏名：代表取締役社長執行役員兼会長 大歳卓麻 訴訟の主旨及び請求金額 (1) 主旨 平成18年4月より株エコミックの主たる業務である給与計算受託業務をつかさどる基幹システムの刷新を目指して「新給与計算システム構築プロジェクト」を開始し、システム開発を日本IBM社へ委託しておりましたが、平成20年3月において、当該システムの完成が不可能である旨の通知を受けました。その後、株エコミックは日本IBM社に対し、既払金全額の返還を要求したところ、日本IBM社の回答によると返金には応じられないとのことから今回の提訴に至りました。 なお、平成20年5月期において損失計上済のため、今後この訴訟事件を起因として損失が発生する可能性はありません。 請求金額 62,011,781円 	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,301	480,422
売掛金	444,353	376,927
前払費用	9,991	12,561
繰延税金資産	15,929	14,550
立替金	6,825	—
その他	3,247	3,841
貸倒引当金	△568	△4,796
流動資産合計	634,079	883,508
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	9,616	8,250
車両運搬具（純額）	1,785	1,215
工具、器具及び備品（純額）	176	86
その他（純額）	750	750
有形固定資産合計	12,328	10,303
無形固定資産		
ソフトウェア	4,954	2,379
その他	1,574	1,574
無形固定資産合計	6,528	3,953
投資その他の資産		
投資有価証券	66,615	61,877
関係会社株式	192,908	192,908
破産更生債権等	889	332
敷金及び保証金	37,336	37,176
繰延税金資産	—	745
その他	4,138	4,539
貸倒引当金	△800	△332
投資その他の資産合計	301,087	297,247
固定資産合計	319,944	311,504
資産合計	954,024	1,195,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,095	7,867
1年内返済予定の長期借入金	79,996	136,334
未払金	6,051	3,097
未払費用	286,130	234,995
未払法人税等	5,695	4,787
前受金	1,280	7,644
預り金	5,621	26,276
未払消費税等	40,641	24,119
その他	7,406	1,667
流動負債合計	442,919	446,788
固定負債		
長期借入金	120,019	368,685
繰延税金負債	2,132	—
その他	2,970	2,970
固定負債合計	125,122	371,655
負債合計	568,041	818,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金		
資本準備金	49,181	49,181
資本剰余金合計	49,181	49,181
利益剰余金		
利益準備金	3,545	4,310
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	87,716	81,895
利益剰余金合計	91,262	86,205
株主資本合計	382,625	377,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,357	△1,000
評価・換算差額等合計	3,357	△1,000
純資産合計	385,982	376,567
負債純資産合計	954,024	1,195,012

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	3,701,585	3,600,627
売上原価	2,945,709	2,846,103
売上総利益	755,875	754,524
販売費及び一般管理費	747,647	748,426
営業利益	8,227	6,097
営業外収益		
受取賃貸料	16,630	17,725
受取配当金	4,816	4,668
その他	2,159	1,976
営業外収益合計	23,605	24,369
営業外費用		
支払利息	5,500	7,128
賃借料	16,630	17,725
その他	1,160	421
営業外費用合計	23,291	25,275
経常利益	8,542	5,192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	713	—
資産受贈益	—	2,192
特別利益合計	713	2,192
特別損失		
投資有価証券売却損	352	—
投資有価証券評価損	405	1,726
固定資産除却損	24	—
事務所移転費用	—	1,800
その他	—	47
特別損失合計	782	3,574
税引前当期純利益	8,473	3,810
法人税、住民税及び事業税	292	530
法人税等還付税額	—	△762
法人税等調整額	2,720	1,455
法人税等合計	3,013	1,222
当期純利益	5,460	2,587

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	242,181	242,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,181	242,181
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,181	49,181
資本剰余金合計		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,181	49,181
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,781	3,545
当期変動額		
剰余金の配当	764	764
当期変動額合計	764	764
当期末残高	3,545	4,310
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	90,665	87,716
当期変動額		
剰余金の配当	△8,409	△8,409
当期純利益	5,460	2,587
当期変動額合計	△2,948	△5,821
当期末残高	87,716	81,895
利益剰余金合計		
前期末残高	93,446	91,262
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	5,460	2,587
当期変動額合計	△2,184	△5,057
当期末残高	91,262	86,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	384,809	382,625
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	5,460	2,587
当期変動額合計	△2,184	△5,057
当期末残高	382,625	377,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,630	3,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,273	△4,357
当期変動額合計	△2,273	△4,357
当期末残高	3,357	△1,000
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	—
当期変動額合計	14	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,616	3,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,258	△4,357
当期変動額合計	△2,258	△4,357
当期末残高	3,357	△1,000
純資産合計		
前期末残高	390,425	385,982
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	5,460	2,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,258	△4,357
当期変動額合計	△4,443	△9,414
当期末残高	385,982	376,567

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの主たる業務は人材派遣及び有料職業紹介であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

② 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材派遣事業	1,532,451	91.0
メディカル事業	722,270	101.1
アウトソーシング事業	1,818,697	91.4
人材派遣関連事業	4,073,419	92.8
人材紹介事業	89,773	79.7
再就職支援事業	355,337	105.4
ペイロール事業	470,397	129.8
合計	4,988,928	95.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エプソン販売株式会社	639,444	12.3	493,888	9.9

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。